

社会福祉法人 鹿児島いのちの電話協会 定款

第一章 総則

(目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、目まぐるしく移り変わる現代社会のなかで、様々な問題を抱えて孤独や不安、時には自殺への誘惑など精神的な危機に直面し苦悩している人々に、訓練を受けたボランティアの相談員が、電話を通してカウンセリング的人間関係を保ち、共に考え解決の方向への援助活動を行い、もって社会福祉の増進に寄与することを目的として次の社会福祉事業を運営する。

(1) 第二種社会福祉事業

- (イ) 精神的な危機に直面し苦悩している人々への電話相談
- (ロ) 相談ボランティアの養成・訓練
- (ハ) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人鹿児島いのちの電話協会という。

(経営の原則)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を、鹿児島県鹿児島市西田二丁目7番8号に置く。

第二章 役員及び職員

(役員の数)

第五条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 七名
- (2) 監事 二名

- 2 この法人に、理事長一名、副理事長一名を置き、理事の互選により選任する。
- 3 この法人に常務理事一名を置き、理事の中から理事長が指名する。
- 4 理事長は、この法人を代表する。
- 5 副理事長は、理事長を補佐する。
- 6 常務理事は理事長、副理事長を補佐し、理事長の命を受けて、この法人の常務を処理する。

- 7 役員を選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうちを一名を超えて含まれてはならず、監事のうちをこれらの者が含まれてはならない。

(役員任期)

第六条 役員任期は二年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は再任されることができる。
- 3 理事長任期は、理事として在任する期間とする。

(役員選任等)

第七条 理事は、理事総数の三分の二以上の同意を得て、理事長が委嘱する。

- 2 監事は、理事会において選任する。
- 3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬等)

第八条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(理事会)

第九条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- 2 理事会は、理事長がこれを招集する。
- 3 理事長は、理事総数の三分の一以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から一週間以内にこれを招集しなければならない。
- 4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
- 5 理事会は、理事総数の三分の二以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び理事会において選任した理事二名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなけ

ればならない。

(理事長の職務の代理)

第一〇条 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。

- 2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。

(監事による監査)

第一一条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。

- 2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会及び鹿児島県知事に報告するものとする。
- 3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会に出席して意見を述べるものとする。

(職員)

第一二条 この法人に、職員若干名を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。
- 3 職員に関する規程は、別に定める。

第三章 顧問

(顧問)

第一三条 この法人に顧問若干名を置く。

- 2 顧問は、理事会の同意を得て理事長が委嘱する。
- 3 顧問は、この法人の業務について理事長の諮問に答え又は意見を具申する。
- 4 任期については、役員任期に準ずる。

第四章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第一四条 評議員会は、一五名の評議員をもって組織する。

- 2 評議員会は、理事長が招集する。
- 3 理事長は、評議員総数の三分の一以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から二〇日以内に、これを招集しなければならない。
- 4 評議員会に議長を置く。
- 5 議長は、その都度評議員の互選で定める。
- 6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決す

- るところによる。
- 8 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。
 - 9 議長及び評議員会において選任した評議員二名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。
 - 10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

(評議員会の権限)

第一五条 評議員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
- (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (3) 定款の変更
- (4) 合併
- (5) 解散（合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ。）
- (6) 解散した場合における残余財産の帰属者の選定
- (7) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項

- 2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則として、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

(同前)

第一六条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

第一七条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験ある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を経て、理事長がこれを委嘱する。

- 2 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊の関係がある者が三名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期)

第一八条 評議員の任期は二年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 評議員は、再任されることができる。

第 五 章 会 員

(会員)

第一九条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 電話相談会員
- (2) 維持会員
- (3) 協力会員

- 2 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助並びにその他の活動を行うものとする。
- 3 会員に関する規程は、別に定める。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第二〇条 この法人の資産は、これを分けて基本財産と運用財産の二種とする。

- 2 基本財産は、次に掲げる財産をもって構成する。
定期預金 10,000,000 円
- 3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。
- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第二一条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意を得て、鹿児島県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、鹿児島県知事の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第二二条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第二三条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予算)

第二四条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の三分の二以上の同意を得なければならない。

(決算)

第二五条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後二月以内に理事長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

- 2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。
- 3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第二六条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第二七条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第二八条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第七章 解散及び合併

(解散)

第二九条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第三〇条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、理事総数の三分の二以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する

(合併)

第三十一条 合併しようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意を得て、鹿児島県知事の認可を受けなければならない。

第八章 定款の変更

(定款の変更)

第三十二条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意を得て、鹿児島県知事の認可（社会福祉法第四三条第一項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を鹿児島県知事に届け出なければならない。

第九章 公告の方法その他

(公告の方法)

第三十三条 この法人の公告は、官報又は南日本新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第三十四条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事 長	石神 兼文
副理事長	大津 篤造
副理事長	海江田順三郎
専務理事	平川 忠敏
常務理事	鹿島 友義
々	吉井 秀夫
理 事	岩崎 福三
々	上野喜一郎
々	大八木廣澄

々 郡山健次郎
々 鮫島耕一郎
々 太原 春雄
々 玉利 半三
々 樋高 学
々 日高 旺

監 事 佐藤 紀文
々 麦野 賦

なお、第一三条に定める顧問は次のとおりである。

顧 問 寺園 勝志
々 赤崎 義則
々 早坂 祥三

附 則

この定款は、鹿児島県知事の認可を受けた日から施行する。

平成18年1月12日

附 則

この定款は、鹿児島県知事の許可を受けた日から施行する。

平成18年12月28日

現在の役員及び評議員の任期は、第五条及び第一四条の規定にかかわらず平成19年3月26日までとする。

附 則

この定款は、鹿児島県知事の認可を受けた日から施行する。

理事意思表示申出書

私は、今回の第 回理事会に出会できないので付議される下記の事項について、次のとおり意思を表示します。

議案第 1 号 定款変更の件について

承認・非承認 その他

()

議案第 2 号 予算について

承認・非承認 その他

()

議案第 3 号 公印規程変更の件について

承認・非承認 その他

()

議案第 4 号 役員規程変更の件について

承認・非承認 その他

()

(欠席理由)

平成 年 月 日

氏 名 _____ 印